



日本物流施設

河田 榮司さん

「倉庫に区分所有の考え方を適用する。これまでになかつた発想で、倉庫の新しい市場を切り開きたい」。2月に中堅倉庫会社など5社で設立された日本物流施設(東京都港区)で

は、分譲倉庫の開発・販売事業に乗り出す。河田榮司社長に「倉庫会社の倉庫会社による倉庫会社のための倉庫」の開発の意図とスキームを聞いた。

——分譲倉庫は市場にイ

ンパクトを与えた。

新会社設立の発表後、デイベロッパー、不動産、建築、金融、投資会社などから問い合わせが殺到した。

近年、物流不動産ファンド、デイベロッパーは「倉庫は借りてリスクヘッジ」という文句で物流施設を開発してきたが、分譲

(保有)というカテゴリがあるというのは「目からうろこ」だったそうだ。物流施設の供給者サイドにどうしても新しいビジネスが期待できる。

——倉庫会社への分譲を想定している。

住居に例えると、倉庫会社が「二戸建て」だけでなく、「一等地の高級マンション」も保有するという選択肢が加わる。「良い立地で安く土地を仕入れ、免震構造を備えた最新の施設を保有する」ことは、1社で難しい。償却資産として

分譲倉庫で市場を開拓

新ビジネスへの展開も

の価値があり、節税や相続税対策にもなるため、購入するメリットが大きい。将来的に売却する場合も、等地の高級マンションなら売りやすい。

——第1弾の開発計画は。

「みえ朝日ディストリビューションセンター」(三重県朝日町)を予定している。市街化調整区域のため、地元行政と連携してその地区だけ物流専用地域に変更

するところからスタート。ランプウエー付きの3階建1区画6,600平方㍍を10億円前後で販売する。平屋で使えるため、オペレーション効率が良く、地元のみ

ならず、全国展開する倉庫会社にも魅力的な拠点となる。では、——ファイナンスが課題だ。

新会社の資本金は150

0万円で、出資しているのは中堅の倉庫会社。当然、開発費用を資本金、これら募集する出資金で賄おうとは考えていない。銀行から

の直接融資よりは、投資専門の会社とタイアップを模索している。管理規約をどうするかといった問題も含め、開発から販売にこぎ着けるまでに、相当な知恵とノウハウが必要。倉庫会社のためにチャレンジしたい。

(石井 麻里)